

すべて人災だ！福島第一原発事故大惨事 ——今こそ「原発やめよう！」の大きな運動を創ろう

1. すべて人災——東京電力福島第一原発の事故の本質

今回の地震・津波と原発大惨事で東電や政府は「想定外」を強調して自らの責任を小さくしよう、軽くしようと色々と策謀している。しかし地震は天災だが、原発事故＝大惨事は人災である。地震大国で危険な原発への反対・批判を切り捨てて、強引に原発推進を図ってきた電力業界（東電ほか）と政府との合作の人災である。証拠を2つ示そう。

1つ目は、福島第一原発6機は危機に陥っているが、同じ津波を受けた福島第二原発（4機）は一応無事（冷温停止中）である。なぜか？ 2つ目は、同じ津波を受けた東北電力女川原発（3機）は一応無事（自動停止）だった。なぜか？

同じ津波で他の2つと異なり、福島第一原発（6機）のみが大惨事を起こした理由は、全電源喪失のためだ。非常用ディーゼル発電機を13機も備えながら、それが全滅したからだ。全滅の理由は津波らしい。もっと高い所にディーゼル発電機を置けば電源が確保できて今回の大惨事は防げた。過去の東電交渉で私たちは何度も大地震・津波の時、東電の対応では危ういと指摘してきた。残念ながら東電は心ある市民の声を聞かなかった。それが今回の人災を生んだ。「想定外」主張はウソ。言い訳であり、後付け理由だ。東電の津波対策はたった5m。115年前の1896年（明治29年）の三陸沖地震では、津波は38mだったのに。

2. 二重の人災（後手後手の対策、資産保全を優先）

1つ目は、今回の福島原発事故は二重の人災である。理由は原発反対派の主張＝地震大国日本で原発の適地はない。原発震災の恐れが大きい。元神戸大学教授、石橋克彦氏の14年前の指摘をずっと無視してきた結果の人災であること。

2つ目は、原発事故の初期対応を誤ったこと。米国が初期に原発防災対策援助の申し出をしたのに、政府・東電が断った理由は、事故の歴史の長い経験をした米国の対策が廃炉を前提としたものゆえだからという。つまり東電（と政府）は、何千億円もする東電原発の廃炉を嫌がって資産保全を優先して米国の申し出を断ったのだ。初期にやっていたら、放射能大汚染時代を招かずに済んだ可能性があったのに、とても残念である。

3. テレビ・新聞は原発推進派の学者・評論家のオンパレード

テレビ・新聞に出てくる人の解説にはウンザリする。推進派の御用学者ばかり。原発反対派の学者や運動家は呼ばないという暗黙のルール・報道統制がある（たんぼぼ舎に加わっている学者・文化人は10名近くいるが、誰一人声が掛からない。）

原発推進派学者と評論家の発言には3つの特徴がある。1つ目は、自分に都合の悪い事は言わない＝隠す。2つ目は、意識的に事故を過小評価する。3つ目は、ウソを言う。

放射能発表でもデタラメを言う。今回の事故のために「余分な人工放射能を日本中の人々が浴びせられる」ということが問題の本質であって、「CTスキャンと比べて軽い云々」の言い方はモノゴトの本質を誤魔化す言い方だ。

4. 今後の見通し

①うまく6機が無事になることを願う。予測を超える事態が続く。最悪の危機は終息していない。

②食品汚染・水汚染の時代に。長く続く（辛い）が。

③電力会社・政府の責任逃れ工作、ウソ説明、計画停電（夏が危ない）の脅しなど、策謀が続く。

5. たんぼぼ舎の方針・要求（被災者救援を第一の前提とした上で）

①市民の立場からの情報発信 1日1回～2回地震と原発事故情報をEメール発信する（現在23号）。

②市民の立場からの学習会・講演会の開催（地震に関して既に7回開催。すべて満員）。

③地震・余震が心配。今稼働中の27原発を停止し、総点検せよ。

④菅政権は、今年の原子力予算4,329億円をやめて災害対策支援にまわせ。

⑤もう原発はやめよう。放射能（死の灰）を出すエネルギー（電気）はいらない。火力発電は50も休止中。

⑥反原発自治体議員連盟（準）を作った。4月選挙では反原発候補を支援。

⑦あなたの知恵と意見をよろしく。共に大きな「原発やめよう運動」を創ろう！

（2011.3.26深夜、柳田真／たんぼぼ舎）

もうご存知だったらすみません。京都の噂。天皇ご一家が先週から御所に「お帰り」になってるという。だって、東京は危ないでしょう。もちろん那須の御用邸はもっと危ないし、葉山も軽井沢も安心できないし——しかし、いいとこばかりだなあ。彼らの家——あ、逆か。私たちが彼らの家の近所を「いいとこ」ってランク付けしてるのか。京都の人はそれに比べて懐が深い。「天皇はん、東京にいてたらいぢめられるばかりやし、いい

憲
喧
嘩
場

かげん帰ってきはったらよろし」って言う。これも噂だけど。そして、御所の周りの警備が厳しくなって、ときどき黒塗りの車が営業車も行楽車も市バスも止めても、「きはってるね。ご苦労さまなこと」って言う。これはほんと。誰に対してご苦労さまなのかは定かでないけど。今回は、長くお帰りでおられるのかも。ついでに福島県の人たちご招待したらどうだろう？ 部屋たくさんあるし庭も広いし、桜の名所だしさ。（あ）

「日の丸・君が代」関連三つの控訴審判決

2つの処分撤回訴訟は「処分を取り消す」の勝訴判決
予防訴訟は却下と棄却の敗訴判決に分かれる

「日の丸・君が代」裁判の状況と経緯

2003年、「日の丸・君が代」強制のために都教委が「10.23通達」を発出した。この通達に対して、2004年1月30日に403人の都立学校教員で「起立・斉唱・ピアノ伴奏の義務がない」ことの確認を求める「国歌斉唱義務不存在確認等請求訴訟」が提訴された。いわゆる「予防訴訟」である。この予防訴訟は、2006年9月21日の東京地裁(難波公一裁判長)で全面勝訴したのであった。①起立・斉唱、ピアノ伴奏の義務のないことを確認する、②処分をしてはならない、③「10.23通達」とそれに基づく職務命令は違憲・違法である、であった。

ところが、この難波判決の約5ヶ月後の2007年2月27日にいわゆる「ピアノ判決」の最高裁判決が出された。この東京の小学校でおきた「君が代」のピアノ伴奏拒否による処分事件判決は、その後の「日の丸・君が代」判決に大きな影響を与えるものであった。その判旨は①思想良心の自由も職務の公共性から内在的制約を受けるものであり、処分に違法性はない、②職務命令は、外部的行為に対してなされており、憲法19条による思想・良心を侵害するものではない、等である。このピアノ最高裁判決は、憲法で示された19条(思想・良心の自由)、20条(信教の自由)を形骸化するものであり、人権保障を否定するという極めて不当な判決であった。その後の関連訴訟は、その全てが同判決の影響を受けるもので、不当な判決であった。

大量の処分者と処分撤回裁判等

都教委通達に基づく処分者は既に430人(2011年2月現在)にも達している。通達が発出されて最初の年である2004年の卒入學式、及び周年行事では、都全体で合計243人もの教職員が処分された。この処分に対していくつも分かれて提訴がされた。このうち一番大きな訴訟が、都立学校教員の処分者で提訴された「東京『君が代』裁判(第一次訴訟)」(原告167人)であった。この「東京『君が代』裁判」はその後、二次訴訟、三次訴訟が提訴されている。

政治的意図を示した予防訴訟控訴審の不当判決

2011年1月28日の予防訴訟控訴審判決は、一審の難波判決を否定するものであった。まず予防訴訟は、一審の当初から訴訟要件として成立するか否かが危惧されてきた。一審難波判決は、この訴訟要件を認めたのであるが、二審の都築判決はこれを却下したのである。ところが却下したにもかかわらず同判決は「(実質)判断するのが相当である」として、内容についての判断を行っている。そして、都教委通達とそれに基づく職務命令を合憲合法として、これに従う義務があることを判示したのである。

この際、更に次を判示している。第一は、「日の丸・君が代」が「国旗・国歌」であることは、「国旗国歌法」成立以前から

慣習法として成立していたこと。それは「国民の法的確信」の成立によるものだ説示している。こうして同判決は、国旗国歌の強制を学校という特別の空間から国民全体にまで拡大することの法的根拠を暗示したのである。第二は、教育委員会の権限を大幅に認めたことである。「教育委員会の介入は大綱的である必要はない」(78頁)として都教委「通達」を容認したのである。極めて政治的な判決であったといえるのである。この不当判決に対して、予防訴訟原告団は、1月9日、395人で最高裁へ上告を行った。

都教委裁量権の濫用により処分は「違法」を判示

3月10日、東京高裁大橋寛明裁判長は同日2つの都教委通達関連訴訟で同様の判決を行った。1つは西多摩地区義務制(アイム労働組合)関係訴訟で、2つ目が「東京『君が代』裁判」であり、処分取り消しを判示した。

「東京『君が代』裁判」判決は次のように示している。「本件処分は懲戒権の逸脱・濫用にあたり違法であると解されるから、これらをいずれも取り消すべき」である。しかし、「損害賠償請求はこれを認めないのが相当であると判断する」(同判決82頁)と。これは、過去に例の少ない「日の丸・君が代」関連の処分取り消しの勝訴判決なのである。

判決は、過去における全国の「日の丸・君が代」関連の判例を9例あげ、本件処分が著しく不均衡であることを示した。他判例では旗を直接引き下ろすなどの具体的な行動があったにもかかわらず、訓告でしかなかった。これらにくらべ、本件懲戒処分は「社会通念上著しく妥当性を欠き、重きに失する」ため「本件処分はいずれも不適法なものである」(以上判決112～113頁)と判示したのである。

しかし他方で、同判決は都教委通達及びこれに基づく職務命令には違法性がないとしている。そして更に控訴人らは公務員であることによる「職務の内在的制約を受ける」ものであると判示した。これは「ピアノ判決」以来の不当判決の流れに沿ったものである。この意味では、同判決は全く変わることがない。

ところが同判決は、一般の式参加者には、「これを強制することについては、憲法19条の思想良心の自由の保障との関係において問題がある」(99頁)と判示した。これは当然すぎることはあるが、自民党から「国旗損壊罪」が立法提案される社会情勢にあって、重要な判示であるといえる。

「東京『君が代』裁判」原告団は、損害賠償請求に関し上告することを決定した。「日の丸・君が代」裁判の舞台は、いよいよ最高裁に向かうことになった。最高裁での本件判断は、日本の教育と人権保障について非常に重要な判決となってくるといえるのである。教員だけではなく、幅広い運動の構築が求められている。

(永井栄俊／「日の丸・君が代」強制反対
予防訴訟をすすめる会 共同代表)

違憲のコンピュータ監視法制定を許すな

政府は3月11日、「ウイルス作成罪」を柱とするコンピュータ監視法案を閣議決定した。「ウイルス作成罪」は短時間で拡散するウィルスの被害を未然に防止しようというもののだが、それがウィルスかどうか解らないプログラムの作成段階で処罰しようとするもので、捜査当局の日常的なインターネットの監視と、恣意的な処罰を避けることはできない。世論の反対で廃案に追い込んだ「共謀罪」と同じく、法律に違反することを実行しなくても処罰しようという言論・表現行為などを規制する違憲の法案である。

さらに、差し押さえようとするコンピュータに、対象となっている電子データが無い場合でも、そのコンピュータに繋がるすべてのパソコン、サーバーからデータを複写し、差し押さえることを可能にしている。これは「差し押さえる物と場所を明示する令状が必要」とする憲法35条に違反し、有体物を差し押さえる対象とする現行刑事訴訟法の規定にも違反する。

また、捜査当局がプロバイダーなどに通信履歴を60日間保全する要請を可能とした。通信履歴は通信内容以外にも相手のアドレス、送信日時などが含まれる。これだけで対象者の交際範囲、趣味、信条、思想などを把握できるから、憲法が保障する通信の秘密、思想信条の自由という重要な人権を抑圧することになる。

この法案は、サイバー犯罪条約批准のための国内関連法の

整備を理由に、共謀罪新設法案などとともに「犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案」として2004年に上程されたものである。共謀罪とともに廃案となったが、法務官僚は、反対の強い共謀罪を分離し、ウィルスの被害を恐れる人心を楯に、弱体の菅政権につけいってコンピュータ監視法の今国会での制定を急がせている。その先には盗聴法の適用拡大と共謀罪の成立を狙っていることは疑いない。

日本は、国会でサイバー犯罪条約承認の決議をしており、コンピュータ監視法ができれば早速批准することになる。日本では違法でないものも、他国の国内法による捜査協力を強いられ、国家の主権と国民の人権が侵害されるに違いない。

コンピュータ監視法は、通信の秘密を侵害し、インターネットによる市民の自由な言論・表現活動から思想・信条にいたるまで行政の監視下に置こうとするものである。民主主義社会を支え、世界平和を構築するため、地球市民のコミュニケーションを進める市民の自由を、私たちが守れるかどうか問われている。

※私たちはコンピュータ監視法の制定に反対する声明を発し、団体・個人の賛同を募っています。ご協力ください。

<http://www.anti-tochoho.org/>

(盗聴法[組織的犯罪対策法]に反対する市民連絡会)

報告◆コンピュータ監視法を許すな！ 関西集会～共謀罪法案の復活を許さない～

民主党は、3月11日に閣議決定し、「コンピュータ監視法案」を国会に送付した。衆議院本会議や法務委員会では地震関連の議題に終始しているが、審議が始まるのは時間の問題だと思われる(3月28日現在)。

大阪では、3月14日夜、「コンピュータ監視法を許すな！ 関西集会～共謀罪法案の復活を許さない～」と題する集会が開催された(参加者約100名)。小倉利丸氏が来阪できなくなり、永嶋靖久弁護士が、小倉氏のレジュメに沿ってコンピュータ監視法の問題点を指摘していく形での学習会となった。

法務省は、昨年11月に共謀罪を含む「情報処理の高度化並びに犯罪の国際化及び組織化に対処するための刑法等の一部を改正する法律(案)」を民主党に提案したが、12月には「サイバー犯罪等に対処するための刑法等の一部を改正する法律(案)」として共謀罪を外して再提案した。「サイバー犯罪への対応」を喧伝しているが、この法律には、「わいせつ図画の所持」条項や「強制執行妨害罪の処罰の拡大・強化」も含まれる。

集会は、配布資料の説明の後、永嶋弁護士からこの法律の問題点が指摘された。

先日の入学試験のネット投稿では、1枚の搜索令状もなく任意の捜査照会だけで、翌日には投稿者が特定されていること。大相撲の賭博や八百長問題でも任意提出での捜査が行われている現実がある。

インターネットの世界は、「匿名」ではありえず個人が特定

でき、個人情報様々な形で把握されていることが説明された。その上で、コンピュータ監視法案の問題点として、以下の点があげられた。

《ウイルス作成・頒布罪》ウイルスの定義も曖昧で、使用ではなく作成だけで違法としており、作成の監視が必要になる。ウイルスの取得や保管だけで違法とされる。ウイルスに対抗するソフトは研究を認められた特定の企業等が開発を独占することになる。大麻・薬物の取締りの考え方と類似していて、「犯罪を考えること＝犯罪」とする法律である。

《刑事訴訟法》「記録命令付差押」が新設され、コンピュータ管理者等に命令してデータ等をコピーさせて差し押さえることができ、証拠の改竄の可能性を高める。また、1か所の搜索令状で、そのコンピュータからネットワークを使ってアクセスできるコンピュータのデータも差し押さえることができ、どこまでも強制捜査を拡大していくことができる。オリジナルではなくコピーでもよく、物・場所を特定しない強制捜査は、憲法35条に違反し、刑訴法の考え方を大きく逸脱する。送信元、送信先、通信日時等の通信履歴を60日間保全する義務が課され、この保全要請には対象犯罪の制限はない(盗聴法は対象犯罪を限定)。

質疑の後、集会宣言を採択して、集会を閉会した。

(永井美由紀／関西救援連絡センター)

改憲の条件整備のための参院憲法審査会「規程」の強行策定の企て

3月11日、地震・津波・原発事故の3重苦による未曾有の東日本大震災が起きた。菅政権はこの機に挙国一致内閣、大連立の組織化まで試みているが、これとの関係でも憲法問題は予断を許さない。

参議院民主党は2月22日、参院憲法審査会「規程」原案を決め、今後、今国会での制定をめざして自民党・公明党などとの協議にはいることを決めた。この動きは、憲法第9条をはじめとする憲法3原則にかかわる諸条項の改憲のための条件づくりにつながるものであり、「憲法審査会」をめぐる同党の従来の議論をも大きく踏み外すものである。

この動きの背景には、問題が参議院議院運営委員会から出発しているところから見て、衆参ねじれ国会状況に対する野党対策の側面もある。しかし、この動きの意味するところは「国会対策」の域にとどまらない。「規定」策定はこのところ強まりつつある米国政府や財界、官僚などによる今後の日米関係のあり方の模索と結びついた改憲の動きの一環と見なくてはならない。

2007年5月、安倍内閣が主導した改憲手続法の強行以来、同法が定めた「憲法審査会」は両院に設置されないで来た。2009年6月、その事態に焦った麻生・自民党が野党各党の反対を押し切って衆院憲法審査会「規程」を強行採決したが、野党の反発を受け参院憲法審査会「規程」は策定されないま

ま今日に至っている。

安倍内閣から麻生内閣にいたる憲法審査会に関する議論の過程で、野党各党は以下のような問題点を指摘してきた。第一、改憲手続法の強行採決は、憲法改正問題という全国的な課題を野党各党の反対を無視して、一党一派の党利党略で議会の多数に依拠して行われたものであり、手続き上も重大な瑕疵があること。第二に、同法の採決にあたって、いくつもの重要問題を「附則」にし、与党自らが制度設計の根幹部分にも及び18項目もの「附帯決議」をつけるなど、この改憲手続法は重大な欠陥法であったこと。そして第三に、その後、「附則」や「附帯決議」で指摘された問題のほとんどが未解決のまま放置されてきていること、などであった。麻生内閣当時、これらの問題点を指摘して、当時、民主党など野党が多数を占めていた参議院で「規程」がつくられなかったことは当然である。

今日、参院民主党はこれらの事態が何も変わっていないにもかかわらず、「規程」の制定に乗り出したことは不当であり、まさに天に唾するものである。それは第9条をはじめとする平和と民主主義、人権を保障する憲法を改悪しようとする改憲勢力を利するものに他ならない。

(高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会)

サンフランシスコ講和条約・日米安保調印から60年
植民地主義の歴史と現在を問う 4・28、4・29連続行動

4・28〈サ条約・安保60年〉討論集会へ！

3・11の「東北関東大地震」で家の崩壊、津波にのみこまれる人、家、街、そして予想された原発事故、放射能被害の日々の拡大、さらに東電がしかけた無計画停電に襲われて、私たちは今、不安な日々をおくらざるをえなくなっている。政府・マスコミはその「不安」に向かって、大量の生き残った被災者たちへのはげましの声という名目で、「ガンバレ、日本・日本人」「強い日本を」の声を大きく組織しだしている。被災者をはげます必要があり、人々が援助の手をさしのべようとするのは、当たり前のことである。しかし、この日本列島住民の被災者は「日本人」だけなわけがあるまい。この声の組織の仕方、「復興ナショナリズム」は、かなり気持ちが悪い(原発社会の復興などだれが望むか！)。

考えてみれば、大震災の前は、「日本固有の領土である、主権侵害は許さない」というヒステリックな「領土ナショナリズム」が「挙国一致」で吹き荒れていた。こうした状況に抗して、私たちは今年も4月28日に集会を準備している。

1951年9月4日にサンフランシスコ講和条約が開催された。この会議には1949年に中華人民共和国をつくりだしていた北京政府は招待されることもなかったし、台湾の中華民国も招待されなかった。侵略戦争と植民地支配で、日本によって最大の被害を受けた場所・「人々」の政権と講和を結ぶことはなかったのである。またインド・ビルマは参加を拒

否した。アメリカの沖縄の軍事植民地支配を正当化するこの講和に、植民地支配から解放されたばかりのインドは、ハッキリとノーの声を発した。

この会議をふまえて9月8日に49か国の対日講話条約は調印された(ソ連・チェコ・ポーランドは調印せず)。この日同時に、占領軍である米軍が日本にいつづけることを前提とする「日米安全保障条約」も調印された。ここに「サンフランシスコ体制」という敗戦後日本の新しい国家の基本骨格づくりが果たされたのである。

日々、米ソ(中)冷戦が激化し続けている状況下(朝鮮戦争の勃発は1950年6月のことである)、アメリカ帝国の利害に基づいて(日本の支配者たちの積極的協力にも支えられて)つくりだされた、この「体制」のなかに領土問題、沖縄基地問題の〈起源〉がうめこまれている。

私たちは〈領土ナショナリズム〉をはじめとしたあらゆる排外主義的ナショナリズムと対決し抜くためには、この〈起源〉を具体的かつ歴史的に掘りだしてみる作業を、今こそ試みなければならないと思いたち、「4・28〈サ条約・安保60年〉——「地震と原発」問題もともに論じよう 討論集会」を開催する。一人でも多くの人の参加を！

(天野恵一／反安保実)

報告◆2・20 米大使館前不当逮捕の顛末と、 高江ヘリパッド建設中止をもとめる行動の展望

沖縄本島の北東部、東村の高江地区。ヤンバルクイナなど稀少な動物の棲む豊かな森に抱かれた、人口160人ののどかな集落だ。しかし、この地を囲むように6か所もの米軍ヘリパッドの建設が予定され、住民の生活と自然環境が脅かされている。

高江のヘリパッド新設は、同地区に隣接する米軍北部訓練場の一部返還のための「交換条件」だ。ジャングルにおける戦闘訓練施設である北部訓練場も、ヘリパッドも、本当に必要なのか？という問いは黙殺され、国は対話と説明を求める声を無視し「負担倍増」という結果が高江住民にのしかかろうとしている。沖縄防衛局は昨年12月の工事再開以来、連日大勢の作業員を送り、陽の上らない早朝、住民との訴訟の公判中、旧正月など非常識なタイミングで工事を強行してきた。住民の反対の意思表示を排して。米軍ヘリのホバリングによる住民テント損壊事件の真相も未究明。住民は24時間体制で監視してきたが苦悩は深い。

こうした事態に抗議すべく、私たちは昨年12月26日の新宿デモを皮切りに、国内外から集まった累計200通以上の申し入れ文書を携えての3度にわたる米大使館への請願、新宿・銀座・国立などでの街頭アピール、防衛省への抗議申し入れなどに、ゆんたく高江、辺野古への基地建設を許さない実行委員会とともに取り組み、そして米大使館前を通るデモ

と請願を2月20日に行なうことにした。

ところが、私たちが既に米大使館にアポを取っていたにも関わらず、東京都公安委員会と警視庁は、デモの2日前に米大使館前を通れないデモコースを押し付けた。この暴挙を止めるべく地裁に仮処分を申し立てたが却下されたため、当日やむなくデモをボイコット、「SL広場をタハリール広場に」を合い言葉に、新橋駅前での街頭アピールと米大使館への申し入れに切り替えた。しかし、警察・公安は米大使館の100メートル手前で阻止線を張って行く手を遮り、散々威圧を加えた挙句、参加者2名を不当逮捕した。嫌がらせ目的なのは明白であり、勾留理由の薄弱さを追及されるのを嫌った警察は既に2人を釈放し、不起訴処分（ただし遺憾ながら起訴猶予）が確定している。

高江の情勢はなお予断を許さない。ノグチゲラの繁殖期間に入るため従前は工事がなされなかった3月以降も、沖縄防衛局は「工事予定は未定」と言明し、6月の首相訪米をにらんだ日米政府の沖縄への基地押し付けの策動も止まない。私たちは今後も行動を継続する予定である。引き続き、ご支援・ご協力を賜りたい。

（村山琢英／沖縄を踏みこむな！
緊急アクション実行委員会）

沖縄・辺野古に基地を押し付けるな 4・16集会へ

3月11日、M9.0の大地震と10メートルを超える大津波が東北地方を襲い、続いて福島第一原子力発電所で火災・爆発・放射能漏れ事故が勃発、死者・行方不明2万人を超える未曾有の惨事に至った。この史上空前の大災害に乗じて、自衛隊・在日米軍が「災害救助」に出動した。自衛隊は陸海空10万人規模の部隊を投入し、米軍は「トモダチ作戦」と称して、第七艦隊、沖縄海兵隊などを派遣させた。米海兵隊幹部は、「この支援活動で、普天間飛行場の位置が災害対策に決定的に重要だとはっきりした」とコメントしたという。また米政府は、「沖縄はごまかしとゆすりの名人」と差別発言をして更迭されたメイ国務省前日本部長を大震災の日米間の調整担当にあてたという。

こうした米政府、在日米軍の言動は、まさに傲慢で差別意識に貫かれた「火事場泥棒」そのものであり、米軍基地に対する沖縄住民をはじめとした民衆の反発を和らげ、侵略・人殺しのためにこそ存在している軍事基地の役割を隠す意図に他ならない。『琉球新報』は社説で、「悲しみに打ちひしがれる死者・行方不明者の家族や被災者への配慮はないのか」「どのようなレトリックを使おうとも、普天間飛行場や代替施設は沖縄にはいらない」と厳しく批判している。

「災害救助」に名を借りて在日米軍の存在意義をアピールしようとも、辺野古に新たな基地を作ることによって、更に沖縄の人々に負担と犠牲を強いようとする日本政府、米国防

府の姿勢、本音に変わりはない。

沖縄は戦後一貫して米軍基地が押し付けられてきた。沖縄返還の際には基地の自由使用、核持ち込みの密約まで交わしてより一層米軍基地が集中するようになった。しかし、自分たちがいやなものを沖縄に押し付ける、これが差別でなくてなんであろうか。

数々の失態で崩壊の瀬戸際に追い込まれていた菅民党政権は、「大震災」を契機とした「挙国一致」のムードの中で生き返り、5月には日米安保協議委員会2プラス2を開催し、昨年5月28日の「日米共同声明」を再確認し、辺野古基地建設へ情勢を大きく進めようとしている。そして、菅首相自身も訪米し、オバマ大統領と会談、「日米同盟の深化」を謳い上げ、アメリカに忠実な日本の姿を世界中に晒そうとしているのである。

一方で、本土の私たちには、このような沖縄の原状に無自覚、無関心などにより政府の沖縄差別を許してきた大きな責任がある。差別をしてきた自覚と反省の上になつて、本土の私たちの責任において沖縄と連帯し、あらためて辺野古への新基地建設をやめさせる、高江にヘリパッド基地をつくらせない、という声をあげていこうと思う。多くの皆さんが、「4・16集会」に参加されることを強く訴える。

（中村利也／辺野古への基地建設を許さない実行委員会）

暗闇を取り戻す思想と行動を

断続的に続く停電。4月が近いのに底冷えがする。外へ出てみると、満天の星空。これまで目を凝らしても見えなかった小さな星も見えている。ここは秩父市のはずれ、横瀬町と境を接する小高い山の上だが、こんな星空をみたのはいつだったろうと記憶をたどる。

20年、いや30年くらいさかのぼるかもしれない。

福島原発暴走による停電で生産も生活も停滞を余儀なくされた結果なのだが、原発を捨て、ここまで戻るのとは、とても魅力的な選択ではないのか、と闇の中で空を見上げながら思う。豊前火力発電所建設反対運動のなかで松下竜一は「暗闇の思想」を書いた。今後展開するであろうこの列島の、想定されるシナリオを思い浮かべ、いま私たちに必要なのは、「暗闇を取り戻す思想と行動」なのではないか、と考えた。

暴走する原発を何とか抑えつけ地震と津波被災地で復旧が始まる。あの事故を抑えつけた日本の技術力は称賛され、付加価値となって原発輸出が加速する。津波被災地では、多国籍企業を含めた大手ゼネコンがひしめき、国家事業となった震災復興に群がる。震災特需に世界中から資本が入り込み、震災が長く停滞する先進国経済の救世主となる。被災者の不満を抑えるために、社会の管理化が急速に進む。

復興資金を稼ぐためには、より一層の経済のグローバル化が必要との声が政治家と経済界で高まり、TPP（環太平洋経済連携協定）参加論議が勢いを得て、そのことに反対するのは非国民、といった空気がかもしだされる。原発事故で有事

に強い日米軍事同盟の威力が宣伝された結果、普天間を含む沖縄の基地闘争は、これまた非国民・国賊扱いとなり、孤立する。

「新自由主義的復興」とでもいうべきこれから想定されるシナリオにどう対峙し、それとは違う“この列島のつくりかえ”を用意し、足元から動き出すか、いま市民・民衆運動に側はその力量が問われているのだと思う。もちろん東京だけの動きで、そんなことができるわけではない。幸い、ぼくが軸足を置く農と村と百姓の世界では、反TPPを掲げ、各地の手だれの百姓が参加する「TPPに反対する人びとの会」が生まれ、行動を起こしていた。農村の女たちの間では「反TPP百姓女の会」が生まれ、戦後農村女性運動を担ってきた女たちが動く場がつけられていた。そのなかには、今回被災した人も多い。

これらの運動と連携をとりながら、ムラやマチの生活者、手だれの百姓、漁師、小零細業者、職人を包み込む動きをつくりだせないか。ことは急ぐ。試行錯誤や失敗は承知の上で、少しずつ歩み出すしかない。私たちが目指す世の中の見取り図はそれなりに出来上がっている。当事者主権と民主主義、大きなシステムではなく小さな仕組み、人と自然・人と人の関係性のもやい直し。それをありふれた言葉だが、「脱原発社会」と名付けてもいいかもしれない。

（大野和興／農業ジャーナリスト）

◆ 憲法を読む ◆

『ふたつの嘘』

（諸永裕司 著 講談社／1800円＋税）

『機密を開示せよ』

（西山太吉 著 岩波書店／1500円＋税）

「沖縄密約」をめぐる力作2作を紹介しよう。まず、朝日新聞社のジャーナリスト諸永裕司のノンフィクション『ふたつの嘘—沖縄密約 [1972-2010]』（講談社、2010年）の方から。この物語は二人の女性を軸として展開される。

一人は毎日新聞社記者として「秘約」の事実を明らかにした、花形政治部記者であった西山太吉の妻であり、もう一人は情報公開法に基づき「密約」を開示させるために法廷で闘い続けた女性弁護士である。タイトルの「ふたつの嘘」とは、一つは日米間「密約」であり、もう一つは、外務省の女性事務官と「ひそかに情を通じ」て手にしたとされる西山が妻についた「夫としての嘘」である。二つの「嘘」と二人の女性を主人公とするこのドキュメントは、社会から抹殺され、ペンを折り、ギャンブルに狂ってしまった夫を支え続けた妻の努力が、女性弁護士らの協力を得ることで、国家によって隠蔽され葬られてしまった「秘約」（国家による巨大で無責任なホラ）を開示させる判決を勝ち取らせる。またそのプロセスで夫を立ち直らせるという人間くさいドラマである。

このドラマには米公文書の中から「密約の証」を発見した琉球大学の我が政明や、密約の存在を証言した元外務省アメリカ局長吉野文夫はじめ、魅力的な人物が何人も描きこまれている。小説を読んでいる気分で「沖縄密約」問題の歴史と情報公開法に基づく裁判と判決の積極的な意味をキチンと了解できる、すぐれたノンフィクションである。

もう一冊、『機密を開示せよ—裁かれる沖縄密約』（岩波書店、2010年）の著者西山太吉は、その「はじめに」でこう書いている。

「二〇一〇年四月九日、東京地方裁判所の一〇三号法廷において、杉原則彦裁判長は我々原告二五人が提訴していた『第一二〇号文書不開示決定処分取消請求事件』につき、原告全面勝訴の判決を言い渡した。それは戦後民主主義の歴史の新たな一ページを記した感動的な瞬間であった。この判決は、国家情報を専有し、管理する国の側からではなく、その情報を基に、初めて政治に参画することができる主権者の側の『知る権利』の主張に重点を置き、その権利行使に有利な道筋（例えば開示請求側の立証責任の軽減など）を加えたという点で、日本情報公開史上に残ることになるだろう。／しかしながら、私は、この判決で最も注目されているのは、やはり日米密約という高度に政治的なテーマについて、司法が初めて、この分野に深く立ち入り、その実態を究明して、司法として独自の判断を明確に示した点にあると思う」。

この本は、この画期的判決へいたる、裏切った妻を支えられた夫（西山）の執念に満ちた、長い闘いの緻密な記録と読める。

ぜひ、2冊を重ねて読むことをすすめたい。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2011年3月21日～3月23日

世界は原発建設中止、延期に傾くも、 日本だけは未だに固執

【3月21日】〈バーレーン〉バーレーンで、政府が反体制派への弾圧を強めている。首都マナマではサウジアラビアなどが政府支援のため派遣した外国兵1500人が各所に展開し、厳戒体制を敷いている。救急病院は、デモに参加し負傷した反体制派を締め出すため治安部隊が占拠している。こうした政府の強硬姿勢に野党は対話拒否を続け、緊張が高まっている。バーレーン政府はサウジなど湾岸協力会議合同軍を受け入れ、15日に非常事態宣言を発令した。早朝にはデモ隊の拠点である真珠広場を治安部隊が急襲し、この日だけで市民、警官ら5人が死亡、数百人が負傷した。政府は野党指導者や人権活動家、医師らを相次いで逮捕し、18日には運動の象徴となった広場の高さ約90メートルのモニュメントを撤去。周囲に戦車を配置してデモ再燃に神経をとがらせている。

【3月22日】〈福島県の怒り〉福島県の佐藤雄平知事は東京電力の清水正孝社長から原発事故の謝罪のために面会を要請され、拒否したことを県の災害対策本部会議で明らかにした。「県民の怒りと不安は極限に達しており、受ける状況ではない。社長以下、死力を尽くして事態の収拾に当たるべきだと訴えておいた」としている。東電側から21日夜に打診があったという。会議終了後に取材に応じた知事は、福島第1原発付近の海水から法定の濃度限度を大きく超える放射性物質が検出されたことにも触れ「誤差のない正確な情報、俊敏な行動と措置を取って風評被害を防いでほしい」と政府や東電側に注文を付けた。**〈原発〉**仏紙ルモンドは、内部告発サイト「ウィキリークス」が入手した米外交公電を基に、在日米大使館の外交官が2006年の時点で、日本の原発について、コスト削減を優先し安全性をおろそかにしているのではないかと疑念を抱いていたと報じた。同紙によれば、米外交官は公電で、電力各社にコスト削減を強いる電力自由化の問題点を指摘し、日本政府が原発の安全性に関してルーズなのではないかと疑念を示した。また、原発の耐震性に関心を寄せ、地震が多い地域で原発建設への反対運動が増加していると指摘した。外交官はさらに、使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを再利用する「プルサーマル発電」に関して、東京電力の事故隠して延期されたものの、日本政府が推進すると決めた以上、電力各社に選択の余地はないとする関係者の話を紹介。「われわれは経費節減と生産性向上を合言葉に、安全が犠牲になる例をあまりに多く見てきた」と報告したという。**〈原発〉**東日本大震災による大津波が発端となり、世界有数の原発事故

を起こした東京電力福島第一原発。その設計や安全性の検証を担った東芝の元社員二人が本紙の取材に応じ、「設計時は、これほどの津波は想定していなかった」と証言した。取材に応じたのは70年代ごろに同原発の安全性を検証した元技術者の男性と、71年から順次稼働した同原発1～3号機と、5～6号機の設計に加わった元設計者の男性。タービンの安全性の検証に携わった元技術者は、原発の設計図の青焼きを見ながら「今回のような大津波やマグニチュード9は、想像もできなかった」と振り返った。元技術者は事故や地震が原因でタービンが壊れて飛んで炉を直撃する可能性を想定し、安全性が保たれるかどうかを検証。M9の地震や航空機が墜落して原子炉を直撃する可能性まで想定するよう上司に進言した。だが上司は「1000年に一度とか、そんなことを想定してどうなる」と一笑に付したという。また技術者は「女川や柏崎刈羽など、ほかの原発でも、非常用電源などでは同様の弱点を持つ」と指摘した。**〈原発と原爆〉**米誌「ニューヨーカー」の最新号は、東日本大震災に伴う福島第1原発の事故に関連し、原発建設は人命軽視の姿勢を示すもので、「広島原爆犠牲者に対する最悪の裏切り」だと非難するノーベル賞作家大江健三郎さんの寄稿を掲載した。「歴史は繰り返す」と題された寄稿は、広島と長崎の原爆やビキニ環礁の水爆実験、原子力施設事故で被害を受けた者の視点で日本の歴史を見ろという考え方を提示。起きないとされてきた原発事故は、清少納言の「枕草子」に出てくる「遠くて近きもの」と言うべきで、事故の危険は「常に私たちと共にある」と指摘した。

【3月23日】〈石原発言〉約1200人の町民とさいたまスーパーアリーナに集団避難している福島県双葉町の井戸川克隆町長は埼玉県内の企業幹部らを集めた講演会に出席。町への支援を求めるあいさつの中で「石原慎太郎東京都知事の天罰発言には本当に怒っている」と述べた。町長は、さいたま市内で開かれた講演会の冒頭、集団避難の受け入れへの謝意を示し、復興への支援を要請。天罰発言について「まじめに一生懸命働いている人たちが町を支えてきたわけですから。天罰なんて受けるはずがない。あの言葉に、私は怒り心頭だ。地元はみんなそう思っている」と話した。石原知事は14日、東日本大震災について「やっぱり天罰だと思う」などと発言。翌15日発言を撤回し陳謝した。**〈核廃絶〉**政府特使として世界一周航海で核兵器廃絶を訴えている広島、長崎の被爆者らがエジプトの首都カイロを訪れ、ムバラク政権を打倒した市民デモの中心地タハリール広場に面する大学で、被爆の惨状を伝えるときともに、核廃絶への市民の力の結集を呼び掛けた。

〈格差違憲判決〉最大格差が2.30倍だった2009年8月の衆院選小選挙区をめぐる「一票の格差」訴訟の判決で、最高裁大法廷は「違憲状態」との判断を示した。地方にあえて議席を手厚く配分する「1人別枠方式」が憲法の要請する投票価値の平等に反すると指摘。ただし、是正のための期間が十分でなかったとして結論は違憲とせず、選挙無効を求めた原告らの請求は退けた。

12 私も一言 127

佐々木央 (記者)

時間の王

新聞界はいま、子ども向けや教育関連記事のバブルである。業界事情を饒々申し述べるのは避けるが、その担当者のひとりになったので、子ども向け記事の増産作業に追われている。

新企画の1本は「思い出玉手箱」といい、古い写真を手がかりに、時代を回顧し、親子の会話のきっかけにしようというものだ。

企画を提案した若い記者の原題には、上記タイトルの上に「昭和」が付いていたが「今の子どもには平成の初めごろだと十分古いよ」と話して、昭和を削った。

1回目は「紙しばい師」。記事中に「昭和20～30年代、自転車に木の箱をつんでやってくるおじさん、紙しばい師が全国にいた」という1文があった。

「昭和何十年代と言われても子どもにはピンと来ない。今から何年ぐらい前と書いた方がどれぐらい昔か伝わると思う」。そう説明して表現を変えた。

彼女は私より四半世紀近く若く、昭和をわずか10年ぐらいしか生きていない。会社が配信する記事の年代表記が、本則元号から西暦に変わった後に入社した世代だ。

子ども向けの記事は「やさしく」「わかりやすく」を基本とすることになっている。これが両立可能かどうかは別の重大なテーマだが、それには触れない。問題は「上から目線」でなく、やさしく、わかりやすく書こうとしたときに、彼女の世代でもごく自然に「昭和」が口をついて出るということなのだ。

憲法1条から8条及びそれに連なる皇室典範と、憲法9条以下は根本的なところで衝突している。それこそが、天皇制が私たちに突き付けている刃だと考えてきた。だが、もっと柔らかく、それはわたしたちの時間を支配している。置き放たれるのは容易ではない。

集会・行動情報 4/5～4/29

▶4/5(火) いますぐ再審無罪を!! 奥西さんを死刑台から取り戻す4・5集会◆公演:松元ヒロ、対談:やくみつる×江川詔子◆17:45開場(18:15開会)◆文京シビックセンター小ホール◆1000円◆主催:名張毒ぶどう酒事件 奥西勝さんを守る東京の会(03-5842-6464)

▶4/9(土)「第九で9条 ピースパレード」◆14時～◆大阪・新町北公園(旧厚生年金会館前)～難波までデモ◆同実行委員会

▶4/10(日) 震災下の排外主義を考える フィリピン人一家嫌がらせ事件から丸2年～外国人は日本社会の「邪魔者」なのか?◆14:00～豊島区民センター◆呼びかけ:差別・排外主義に反対する連絡会 hannhaigaisyugi@gmail.com

▶4/10(日) ノーモアチェルノブイリ関西のつどい◆午前の部=9:30開場◆講演:広瀬隆「日本を滅ぼす原発震災」—巨大地震におびえる日本列島◆阿倍野市民学習センター(あべのベルタ3階)◆午後の部=13:00開場◆講演は午前と同じ、桑田守喜さんのギター演奏◆前売り・一般1200円、被爆者・障害者・学生700円、当日・一般1800円、被爆者・障害者・学生1000円◆事前申し込み必要◆チェルノブイリ関西のつどい実行委員会(連絡先072-843-1904)

▶4/16(土)「日米同盟の深化」はいらない 沖縄・辺野古に基地を押し付けるな4・16集会◆訴え:安次富

浩(ヘリ基地反対協代表委員)◆13:30開場(14:00開始)、終了後首相官邸前行動◆星陵会館(東京メトロ有楽町線・半蔵門線「永田町」駅下車)◆辺野古への基地建設を許さない実行委員会(☎p5参照)

▶4/24(日) チェルノブイリ原発事故から25年 集会とパレード◆放射能汚染地に住んで25年目～チェルノブイリの今を語る—お話し:パーベル・ウドヴィチェンコさん◆13:00◆文京区民センター(都営地下鉄三田線、大江戸線「春日」駅下車)◆1000円◆原発とめよう!東京ネットワーク(日本消費者連盟気付)

▶4・28(木) サンフランシスコ講和条約・日米安保調印から60年 植民地主義の歴史と現在を問う4・28、4・29連続行動 4・28〈サ条約・安保60年〉討論集会へ!—「地震と原発」問題もともに論じよう◆18:00(開場)◆ピープルズ・プラン研究所(地下鉄江戸川橋徒歩7分)◆主催:反安保実行委員会2010-11(fax03-3254-5640)(☎p6参照)

▶4・29(金・休) サンフランシスコ講和条約・日米安保調印から60年 植民地主義の歴史と現在を問う4・28、4・29連続行動 4・29反「昭和の日」行動◆13:15(開場)、集会終了後デモ◆お話し:彦坂諦◆大久保地域センター(JR新大久保徒歩8分)◆主催:同実行委員会(090-3438-0263)

*日程、会場など変更の可能性があります。事前にご確認ください。

事務局から～

地震・津波に追い打ちをかける放射能の恐怖に戦っている東北地方の方たちに思いを馳せつつ、いつどこで起こるのか判然としない停電や、水に危険数値が出た東京で、この通信の灯は消したくないと決意して、この号をお送りします。被災地にも郵便は受け付けられると聞きましたので、発送しますが、お届けできない、遅れるということがあると案じています。友人知人に、被災地から移転をなさったなどの消息を知っていただける方はご一報ください。

福島原発はまだ予断を許さない状況です。事態によっては今回のような合併号の発行になることもありましょう。ご了承ください。もうすぐ第6期の終了です。こういうときだからこそ意思をつづけて次期に向かいたいと話合っています。

今後表象してくるさまざまな問題から無縁な者はいません。情報に惑わされず、いまこそ人々をこの恐怖に導いた「原発政策」に反対していきましょう。